

令和3年2月4日

令和3年度15か月予算（案）の概要について

（知事による発表内容）

■編成方針

本県では、令和元年度、2年度当初予算と、「人口減少」と「災害列島」の二つの国難打破に向けた積極的な施策の展開を図ってきたところです。

「新型コロナウイルス感染症」が世界的に拡大して以降、初めての当初予算となる令和3年度予算は、

「3つの国難打破！15か月予算」と銘打ち、

緊急事態宣言を受け緊急編成した「令和2年度1月補正予算」及び国の「総合経済対策」に即応して編成致しました、

「令和2年度2月補正予算」と一体的に編成することとし、

「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」3つの国難を打破し、
史上最大の危機を切り抜ける予算として

集中的かつ切れ目のない対策により、

「WITHコロナ時代」を乗り越え、

「アフターコロナを見据えた」未来への取組みを推進するとともに、

本県が全国知事会に提唱して**ジャパンスタード**となった概念、

「新次元の分散型国土」の創出に向け、積極的な施策展開を図って参ります。

予算の規模

こうした方針のもと編成した結果、

令和3年度15か月予算（案）の総額は、「5,578億円」となり、
前年度14か月予算比較で、「334億円増」、「6.4%増」、

また、令和3年度当初予算(案)では「5, 147億円」となり、前年度当初予算比較では「90億円増」、「1.8%増」、と、

当初予算として「5, 100億円」を超えるのは、前の太田知事さんが編成された「平成15年度」以来「18年ぶり」であり、12年連続での「増額予算」とし、

私が知事として編成した「当初予算」としては2年連続「最大規模」を更新させていただいたところです。

また、「令和2年度2月補正予算(案)」については、「375億円」と、この時期の補正としては、県政史上「過去最大規模」となりました。

次に、「新次元の分散型国土」創出に向けた具現化策について、ご説明いたします。

5か年加速化対策に呼応した公共事業予算

まず、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に呼応した「公共事業予算」についてであります。

本県では、「県土強靱化」が、安全・安心な地域づくりとなり、「地方創生」に繋がるとの考えのもと、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が開始される前の「平成30年度当初予算」から

県議会の全会派によります、対前年度比、公共事業予算「100億円超増」の「公共事業予算に関する要望」を踏まえ、対前年度比「128億円増」を実現し、「773億円」を確保するとともに、

国には、「財源措置を一定期間明確にし、国土強靱化を進めるべき」との「徳島発の政策提言」を行ったところ、これが「全国知事会の政策提言」となり、「総額7兆円・3か年の緊急対策」実現に繋がったところでもあります。

この結果、本県の公共事業予算規模は、「3か年緊急対策」の積極活用によりまして、

- ・令和元年度は「892億円」
- ・令和2年度は「929億円」と大幅に強化致したところでもあります。

特に河道掘削や落石対策、道路の補修など、地域に密着した「きめ細やかな修繕」、「災害予防対策」を行う「県単独維持補修費」は、

- ・平成29年度の「43億円」から毎年度順次拡大し、
- ・令和2年度には、1.8倍となります「77億円」を確保し、防災・減災対策を積極的に強化して参りました。

こうした状況の中、

- ・平成30年7月の西日本豪雨、
 - ・また、令和元年台風15号・19号、15号は千葉県に大きな停電をもたらし、19号は東日本に大きな爪痕を残したところでありまして、
 - ・令和2年7月豪雨
- と度重なる大規模災害の発生、

また、令和2年度で「3か年緊急対策」が終了することに加え、建設産業の皆様が、雇用面、また、設備投資面を含め、中長期的な展望を持って事業展開をし、事業に携わる若い皆様も、しっかりと希望を持てるためにも、

国の令和3年度予算編成に向け、
ここは全国知事会長といたしまして、

知事会をはじめ地方六団体を挙げ、
総理はじめ関係閣僚と、
全国知事会長はじめ地方六団体のトップが協議を行います
「国と地方の協議の場」や
「政府主催・全国知事会議」など、あらゆる場面において、
「さらに5か年の対策が必要である」、
このように関係閣僚、与党の皆様へ提言して参ったところ、

菅総理が、昨年12月1日、
「総額15兆円の新たな5か年計画」の策定を指示され、
それを受け、12月11日、
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が
決定されたところであります。

そこで、本県の**「令和3年度15か月予算」**においては、
国の**「5か年加速化対策」**に呼応した**「公共事業予算」**として編成し、

平成18年度以来**「15年ぶり」**に**「1,000億円台」**に乗る
「総額1,006億円」とし、
前年度14か月予算比で**「77億円、8.3%」**増
と強化するとともに、

「県単独維持補修費」につきましては、
「総額77億円」と令和2年度に引き続き**「過去最大規模」**とし、
国に先駆け実施してきた
「地方創生の礎となる県土強靱化」の取組みをさらに加速させ、
県民の皆様方の**安全・安心の実感**に繋げて参ります。

デジタル社会実装関連予算

次に、「**デジタル社会実装関連予算**」としては、
「**38億円**」を計上し、

新型コロナウイルス感染症拡大により顕在化した、
行政分野の「**デジタル化**」や「**オンライン化**」の課題を
徳島が全国を先導して解決するとともに、

「**いつでも、どこでも、誰でも**」デジタル化の恩恵を
享受することのできる

「**ユニバーサル**」な**環境整備**を加速し、高齢者や障がい者など、
「**誰一人取り残さない社会**」を実現して参ります。

グリーン社会構築関連予算

次に、本県は、**平成28年10月**、
全国初の「**脱炭素社会の実現**」を掲げる

「**徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例**」を
制定するとともに、

平成25年以来「**自然エネルギー協議会**」会長県として、
県内に豊富に存在する「**自然エネルギー**」**導入促進**に加え、
究極のクリーンエネルギー「**水素**」の**社会実装**を積極的に推進し、

「**脱炭素社会実現**」に向け、**全国をリードする**取組みを進め、
国に向けて積極的な提言を行ってきたところです。

このような中、菅総理が2050年までに温室効果ガスの排出を
全体としてゼロにする「**カーボンニュートラル**」実現を
目指すことを表明され、我が国は「**脱炭素社会の実現**」に向け、
大きく舵を切ったところです。

そこで、気候危機を迎え撃ち、脱炭素社会をリードするとともに、知事就任以来推進してきた「**環境首都とくしま**」の取組みを一層加速するため、

「**グリーン社会構築関連予算**」に「**460億円**」を計上し、「**脱炭素社会**」を徳島から実現して参ります。

地方創生・第2幕関連予算

続いて、本県では新次元の「地方創生」を実現するため、「**第2幕**」となる「**v s 東京『とくしま回帰』総合戦略**」を策定し、積極的な施策展開を図っているところです。

このような中、コロナ禍により生まれた**大都市のリスクの顕在化**や「**地方回帰の機運**」の高まりを一過性のものとすることなく、定着させるため、「**WITHコロナからアフターコロナ**」に向けた**施策の進化**を図ることとし、

「**地方創生・第2幕関連予算**」として、「**576億円**」を計上し、さらなる高みを目指して参ります。

具現化に向けた「三つの国難」対策

それでは、次に、「**新型コロナ**」、「**人口減少**」、「**災害列島**」の「**三つの国難**」対策の3本柱に沿ってその具現化策を御説明いたします。

新型コロナ対策

まずは、「**新型コロナ対策**」であります。

昨年5月25日の「**緊急事態宣言**」以来となる**1都3県を対象**とした「**緊急事態宣言**」が1月8日0時に発動され、その後も地域が拡大し、経済のさらなる停滞が懸念されるとともに、

感染拡大の長期化による「様々な不安」を払拭する、
先手先手の対策が必要となっているところであります。

そこで、県議会のご理解・ご協力を頂き、
リーマンショックに即応した平成21年以来となる
「1月臨時会」を招集をさせて頂きまして、
県民・事業者の皆様方の不安を払拭し、
「感染拡大の防止」と「社会経済活動の維持」との両立に向け、

飲食業はじめ、観光・宿泊事業者、公共交通事業者、
農林漁業者の皆様方などの、
「業と雇用を守る」対策及び、

「ワクチン接種体制」の整備や「福祉サービス継続体制」の確保など、
「暮らしと命を守る」対策を先行し、
1月補正予算を可決頂いたところでありますが、
今回、当初予算、2月補正予算を合わせた15か月予算について
ご説明いたします。

①業と雇用を守る

現在の、緊急事態宣言における対処方針では、
昨年緊急事態宣言とは異なり、
「社会経済活動を幅広く止める」のではなく、
「リスクの高い場面」に限って対策を講じることとされ、

具体的には**「飲食店」**が感染対策の**「急所」**として、
「営業時間の短縮」や**「感染防止対策の徹底」**が
強く求められ、飲食店の営業に深刻な影響が
緊急事態宣言対象県はもとより、全国で生じております。

そこで、本県においては、
業種別の「**感染防止ガイドライン**」の**遵守**や、
「**スマートライフ宣言**」の**実践**に取り組む飲食店の皆様を支援する
「**新たな助成制度**」を創設致します。

具体的には、既に「**ステッカーやスマートライフ宣言**」を
掲示済みの飲食店を対象と致しまして、
また、今後「**緊急事態宣言の解除**」あるいは、「**3月7日**」までに
取組みを始める飲食店を対象に、

「**事業者版スマートライフ宣言**」を掲示した方には「**10万円**」、
「**ガイドライン実践店ステッカー**」を掲示した方には「**50万円**」
の応援金として助成させて頂きまして、
「**新しい生活様式**」を**実装する**
飲食店の皆様を強力に支援して参ります。

また、コロナ禍が長期化する中、
これまでの「**とくしま応援割**」や
「**G.O.T. トラベル・タイアップ事業**」の成果を活かし、
「**春の観光シーズン・ゴールデンウイーク**」をしっかりと見据え、

「**県民による県内観光**」で観光需要を切れ目なく喚起するとともに、
県民の皆様方に本県の魅力を再発見いただくため、
助成内容を大幅に拡充した宿泊割引制度
「**もっと！とくしま応援割**」へと進化を図ります。

具体的には、「**2月1日**」から「**冬のとくしま応援割**」に、
「**G.O.T. トラベル**」のみで使用することのできました、
土産物店や観光施設、タクシーやレンタカーで利用できる
「**徳島で得するケン**」を組み合わせ、制度を一層強化するとともに、

これに続き、

- ・ **「3月から5月まで」の3か月間**
- ・ 従来の「宿泊割引」と、「徳島で得するケン」の対象に**飲食店を加えた「周遊クーポン」**のセットで、
上限**「1人・1泊1万円」**まで倍増した

「3万人泊分」の新たな応援割により、
「観光・宿泊事業者」の皆様方を強力に支援して参ります。

さらに、外出や広域移動の縮小による乗客減少で
厳しい状況にある**「公共交通事業者」**に対する
「感染防止対策への支援」や**「利用促進策」**の実施、

また、外食産業需要が縮小し、食材供給元として影響を受けている
県産農畜水産物の「販路拡大」や**「学校給食活用」**により、
「中小企業・農林漁業者の事業継続支援」を行うなど、

「何としても」県内事業者・生産者の皆様方の
「業と雇用を守る」との気概で取り組んで参ります。

②暮らしと命を守る

「新型コロナウイルスワクチン」については、
国が早期接種に向け準備を進めているところであり、
県としては、速やかに県民の皆様が順次接種できるよう、

市町村や医療関係団体、卸売業者との**「連携体制の構築」**や、
「ワクチン接種体制の整備」、**「住民の皆様方への周知」**など
円滑な実施に万全を期して参ります。

また、医療機関におけるコロナ患者の病床確保を支援し、
引き続き十分な病床数を確保することに加え、

感染者が急増した場合に備え、軽症者や無症状者については、**ホテルやリタイアインフラ「旧海部病院」**を活用し、**療養可能な体制**を確保するなど、**「医療提供体制の強化」**を図って参ります。

さらに、県ではこれまで、国の**「緊急包括支援交付金」**を活用し、医療機関や薬局、介護福祉施設、障がい福祉施設等における感染防止対策を支援して参りましたが、

全国知事会からの度重なる提言にも関わらず、現状でも補助対象となっていない**「あん摩マッサージ」**はじめ法に基づく**「医業類似行為」**を実施する事業者の皆様方を**国に先行して支援**するため、

感染防止対策を徹底した上で、患者に施術を行う**「あん摩マッサージ」**や**「鍼灸」**、**「柔道整復」**等の事業者の皆様に対し、**「最大20万円」**の支援金を給付し、**「円滑なサービスの提供体制」**を確保して参ります。

また、感染の長期化で悩みを抱える人の増加による**「自殺リスク」**の高まりを踏まえ、**「相談支援体制強化」**や、**「救急搬送業務」**における感染防止資機材の整備による**「患者搬送体制の強化」**、

「受診・相談センター」や**「地域外来検査センター」**に加え、**「民間検査機関の活用」**によるPCR検査の実施など、**「万全の検査体制」**を確保して参ります。

また、新型コロナの影響で収入が減少するなどした、生活にお困りの県民の方々を支えるため、

- ・「ひとり親家庭」への県産食品の無料配布や、
- ・本県出身の「県外学生」への県産品の配送、
- ・「生活福祉資金貸付金」の増額など、

県民の皆様方の「暮らしと命を守る」取組みを強化して参ります。

③学びを支える

義務教育段階を対象に「1人1台タブレット端末」を
 配備する国の「GIGAスクール構想」に加え、

本県独自の取組みとして、

高等学校段階の県立、私立、専修学校にも配備する機器を
 積極的に活用し、

県立学校においては、国に先駆け、

- ・ 「デジタル教科書」など、授業への先端技術応用や、
- ・ オンライン学習と対面学習を組み合わせた
 「ハイブリッド型学習」の推進、

- ・ 低所得世帯の生徒への「通信環境の確保」など
 「オンライン学習環境の整備」を進めるとともに、

コロナ禍で業務負担が増加している「教員の負担軽減」のための

- ・ 「学習指導員の配置」や
- ・ 「学校における感染症対策の支援」など、

誰一人取り残さない「学びを支える」取組みを進めて参ります。

④新しい生活様式の確立

中小・小規模事業者の感染防止対策経費を支援する

「WITH・コロナ『新生活様式』導入応援助成金」の

助成対象期間を令和3年1月29日から令和3年4月30日まで
 延長するとともに、

「デジタルサイネージ」や「ECサイト」活用による新しい生活様式に対応した「県産品の販路拡大」など、

WITHコロナを乗り越える「新型コロナ対策」にしっかりと取り組んで参ります。

人口減少対策

次に、「人口減少対策」についてであります。

①徳島が先導！「デジタル社会」の実装

コロナ禍により、様々な課題が浮き彫りとなり、デジタル化の遅れが明らかとなった一方、

- ・テレワークなど「柔軟な働き方」や
 - ・オンラインでの「遠隔医療」など
- 人々の意識や行動の変化が生まれており、

こうした変化を社会変革に繋げるため、基盤となる「社会のデジタル化」を強力に進める必要があります。

そこで、「デジタル社会実装」を徳島が先導すべく、

- ・ 県立3病院を高速ネットワークで結び、「遠隔医療」を推進する「ローカル5Gプロジェクト」の加速、
- ・ デジタル社会のパスポート「マイナンバーカード」の飛躍的な普及と利活用の推進、
- ・ 教育現場において、「多様な子供たち」の「個別最適化された学び」を実現する「GIGAスクール構想」推進、

- ・ 企業のDX促進支援による「企業誘致や成長産業化」の加速、
「スマート農林水産業」の実装などに取り組みまして、

「Society5.0」の実装を先導するとともに、
「誰一人取り残さない」ユニバーサルな環境を整備して参ります。

②都市から地方への「人の流れ」加速

大都市部への人口集中に伴うリスクが顕在化したことによる
「リモートワーク」や「働き方改革」といった
「地方回帰の機運」の高まりを大きなチャンスとして捉え、

- ・ 本県が「発祥の地」である「サテライトオフィス」の
さらなる「誘致」と「定着」に向けた取組み強化、
- ・ 本県の豊かな自然や文化をフィールドとして
地域の体験プログラムを組み入れた、
徳島ならではの「ワーケーション」の推進、
- ・ 子育て世代に特化した「移住支援金」の創設に加え、
「住まい」や「移動」に関する不安を解消する
「パッケージ」支援といった

「きめ細やかな移住・就業促進策」の展開など、
アフターコロナを見据え、「都市から地方への人の流れ」を加速
して参ります。

③結婚、妊娠、出産、子育ての希望が叶う環境づくり

徳島の未来を担う人材確保に繋げるため、

- ・ 「不妊治療に係る経済的負担軽減」の拡充をはじめ、

- ・ 子育ての孤立化を防ぐ「**家庭・地域でのチーム育児**」の推進、
「**オンラインによる新たな婚活支援**」、
- ・ 「**保育現場の負担軽減**」や「**保育士確保策の強化**」などにより、
「**結婚・妊娠・出産・子育ての希望が叶う環境づくり**」を
推進して参ります。

④「あわ文化・スポーツレガシー」の創造と継承

「**新たな文化・芸術拠点の創造**」に向けて、

- ・ 縣市協調による「**新ホール**」整備のための**埋蔵文化財調査**、
- ・ 「**県青少年センター**」の**アミコビル**への移転
を推進するとともに、

- ・ 新ホールへのアクセス向上を図るため、「**新駅設置**」に向け、
位置や構造等の検討を進めて参ります。

さらに、「**スポーツレガシーの創造**」に向け、
感染防止を徹底した上で、
東京オリパラの「**事前キャンプ受入れ**」をはじめ、
各国チームとの交流など、国際スポーツ大会を通じた
競技力向上や国際交流の推進、

また、「**スポーツ・ツーリズム**」の推進による、
「**あわ文化・スポーツレガシー**」の創造と継承を
より一層進めるなど、

「**革新創造・魅力感動とくしま**」の**実装**により
「**人口減少対策**」を加速して参ります。

災害列島対策

次に、「災害列島対策」であります。

①「脱炭素社会」の実現加速と気候変動への適応

これまで、本県では、自然エネルギーに加え、究極のクリーンエネルギー「水素」の導入にチャレンジし、「脱炭素社会」の実現を率先して取り組んで参りましたが、

来年度いよいよ、「全国初」となる

工場の製造過程で副次的に発生する「副生水素」

を活用した「水素製造・供給拠点」の運用及び、

「中四国初」となる「燃料電池バス」の路線運行を開始し、

「水素エネルギーの社会実装」を加速して参ります。

また、

- ・ 「県版カーボンクレジット取引」の導入や
県民・事業者の皆様方のライフスタイルの転換促進、
- ・ 農林水産分野における地球温暖化に適応した
「新品種・新技術」開発など、

**「脱炭素社会」の実現と「気候変動への適応」を
加速して参ります。**

②地方創生の礎！「強靱とくしま」の加速

切迫する「南海トラフ巨大地震」をはじめ、大規模災害への備えをより一層強化するため、

- ・ 「リタイアインフラ」を活用した防災拠点整備を進めるほか、

- ・ 「WITHコロナ・アフターコロナ」に向けた避難所対策を行う市町村の支援強化、
 - ・ 「平時」と「いざ発災時」のフェーズに関わりなく「フェーズフリー」で複合災害を迎え撃つための「防災教育・普及啓発」や「SNSを活用した情報発信」など、
- 「地方創生の礎」となる「強靱とくしま」の加速を図って参ります。

③「新次元の消費者行政・教育」の深化

令和2年7月に万代庁舎に開設された「消費者庁・新未来創造戦略本部」が、徳島を実証フィールドとして実施する「モデルプロジェクト」の全国展開をサポートするとともに、

戦略本部の新たな「消費者政策研究・国際業務」を支援するため、国際連携ネットワーク構築により、本県の消費者行政を「グローバル化」するなど、「新次元の消費者行政・教育」の深化を図って参ります。

④人生100年時代！「健康長寿とくしま」の推進

- ・ 「徳島県鳴門病院」への政策医療に係る運営支援の強化や
- ・ 「県立中央病院のER棟」の本体工事に着手し、

「地域医療提供体制の強化」を行うなど、「人生100年時代」を見据えた「健康長寿とくしま」を推進するとともに、

⑤「ダイバーシティとくしま」の実装

- ・ 障がい者の就労・社会参加の促進や

- ・ 「男女共同参画総合支援センター・ときわプラザ」の総合相談拠点としての更なる充実

⑥安全安心な地域づくりの推進

- ・ 「犯罪被害遺児未来応援金」の創設や
- ・ 児童養護施設の「業務負担軽減」支援

など、「安全・安心とくしま」の実装により「災害列島対策」を加速して参ります。

■「持続可能な財政運営」に向けて

まず、「徳島発！『スマート予算事業』の進化」については、これまでも、「ゼロ予算事業」をはじめ「歳出の中から歳入を生み出す取組み」や「新未来・実装事業」などを「徳島発！スマート予算事業」として

徳島ならではの「究極の予算」、「新たな行政手法」として全国に発信し、格付け機関からも高い評価を受けて参りましたが、

スマート予算事業においても「新たな日常」を実装することとし、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を融合した取組みにより、さらなる進化を図って参ります。

今後とも、事業実施には「予算」が伴うものとの、これまでの常識を打ち破り、「ゼロ予算の理念」で創意工夫を重ね、「未知の世界」を切り拓いて参ります。

次に、「財政構造改革基本方針」の取組み状況については、昨年度策定した「基本方針」は、令和2年度から令和4年度までを改革期間としており、

積極的な「政策創造」と「健全財政」の両立を目指して
取組みを進めているところです。

- ・ 「公債費」につきましては、
令和4年度末までに「440億円未満」目標のところ、
令和3年度当初予算では「447億円」とするとともに、
- ・ 「県債残高」につきましても、
令和4年度末までに「4,800億円未満」目標のところ、
国のこれまでの「3か年緊急対策」及び
新たな「5か年加速化対策」に係る県債、臨時財政対策債を除き、
令和3年度末に「4,800億円程度」を見込んでおります。
- ・ さらには、安定的な財政運営の基盤であります
「財政調整的基金残高」は、あくまでも現時点においてですが、
目標の「800億円程度」を見込みたいと考えておりまして、

すべての目標達成に向けて

歳入・歳出改革など、さらなる知恵と工夫を凝らし、
「持続可能な財政運営」を実現するため、
全力で取り組んで参ります。

■結び

以上、令和3年度15か月予算につきましては、
「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」、3つの国難打破に向け、
WITHコロナを駆け抜け、
アフターコロナへのチャレンジを行うことで、
本県が「新次元の分散型国土」の創出をリードしていく、

また、「**全国知事会・会長県**」として、「**国と心をつなぐ**」にし、徳島がモデルとなり「**活力ある地方を創る**」との強い決意の下編成したところでありますので、どうぞ県民の皆様方のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、15か月予算（案）の発表とさせていただきます。